

4 普通会計決算の概要

(1) 普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、令和3年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

(2) 決算収支の状況

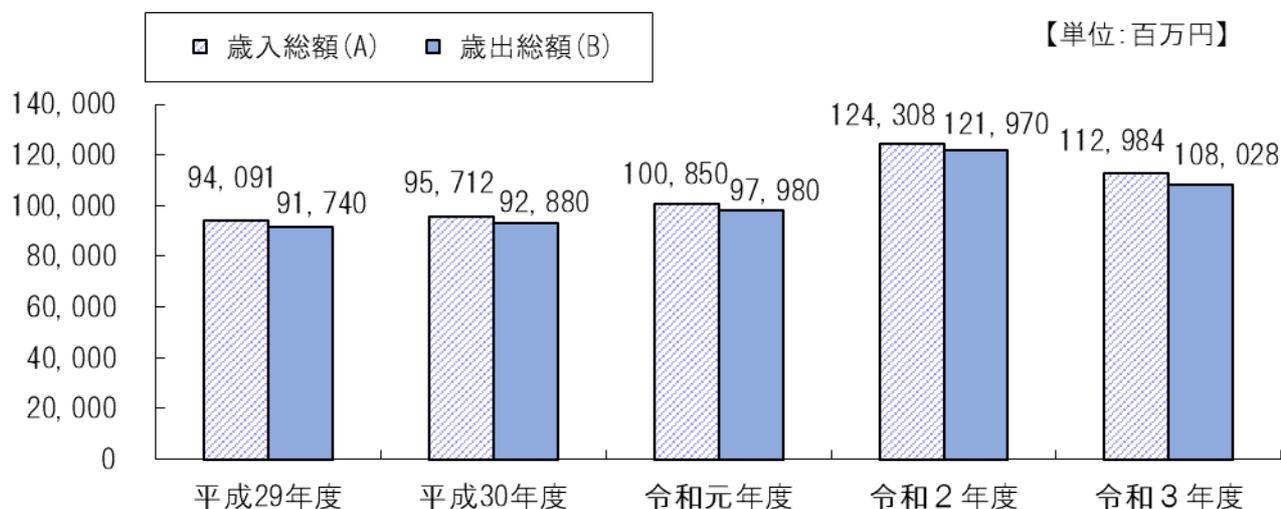
令和3年度普通会計決算は、歳入総額が1,129億8,367万円、歳出総額が1,080億2,796万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は49億5,571万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源5,143万円を差し引いた実質収支は、49億4,277万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額(A)	94,091	95,712	100,850	124,308	112,984
歳出総額(B)	91,740	92,880	97,980	121,970	108,028
形式収支(C=A-B)	2,351	2,832	2,869	2,338	4,956
翌年度繰越財源(D)	38	33	381	87	51
実質収支(E=C-D)	2,313	2,799	2,488	2,251	4,904

【歳入総額・歳出総額の推移】



(3) 歳入の状況

歳入総額は、1,129億8,367万円で前年度と比較して113億2,450万円、率にして9.1%の減となりました。

一般財源は、659億1,589万円で27億6,613万円、4.4%の増となりました。このうち、特別区税は185億6,276万円で1億2,531万円、0.7%の増、財政調整交付金は410億1,403万円で19億6,051万円、5.0%の増となっています。

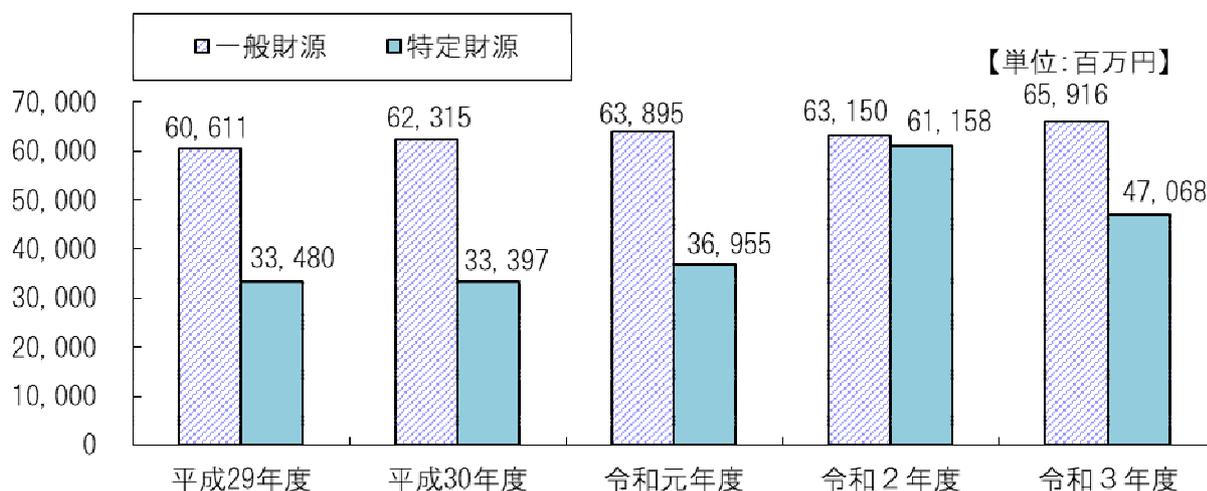
特定財源は、470億6,777万円で140億9,063万円、23.0%の減となりました。このうち、国庫支出金は300億1,605万円で115億2,741万円、27.7%の減、都支出金は84億942万円で12億816万円、12.6%の減、繰入金は8,596万円で767万円、9.8%の増となっています。

【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	18,562,761	16.4	18,437,450	14.8	125,311	0.7
	財政調整交付金	41,014,026	36.3	39,053,514	31.4	1,960,512	5.0
	その他(譲与税等)	6,339,105	5.6	5,658,800	4.6	680,305	12.0
	計	65,915,892	58.3	63,149,764	50.8	2,766,128	4.4
特定財源	国庫支出金	30,016,049	26.6	41,543,458	33.4	△11,527,409	△27.7
	都支出金	8,409,419	7.4	9,617,581	7.7	△1,208,162	△12.6
	繰入金	85,958	0.1	78,290	0.1	7,668	9.8
	特別区債	1,140,200	1.0	2,390,000	1.9	△1,249,800	△52.3
	その他(使用料等)	7,416,148	6.6	7,529,076	6.1	△112,928	△1.5
	計	47,067,774	41.7	61,158,405	49.2	△14,090,631	△23.0
歳入合計	112,983,666	100.0	124,308,169	100.0	△11,324,503	△9.1	

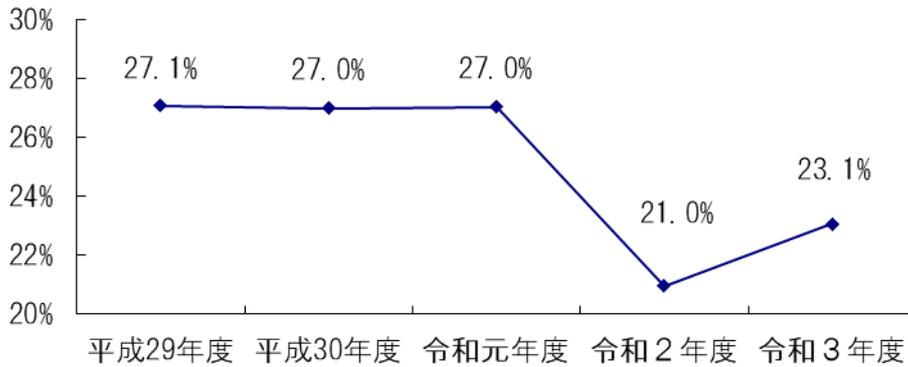
【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は、特別定額給付金事業の終了などの影響で歳入合計が減となったことにより前年度と比べ 2.1 ポイント上がり、23.1%となりました。

【自主財源比率の推移】

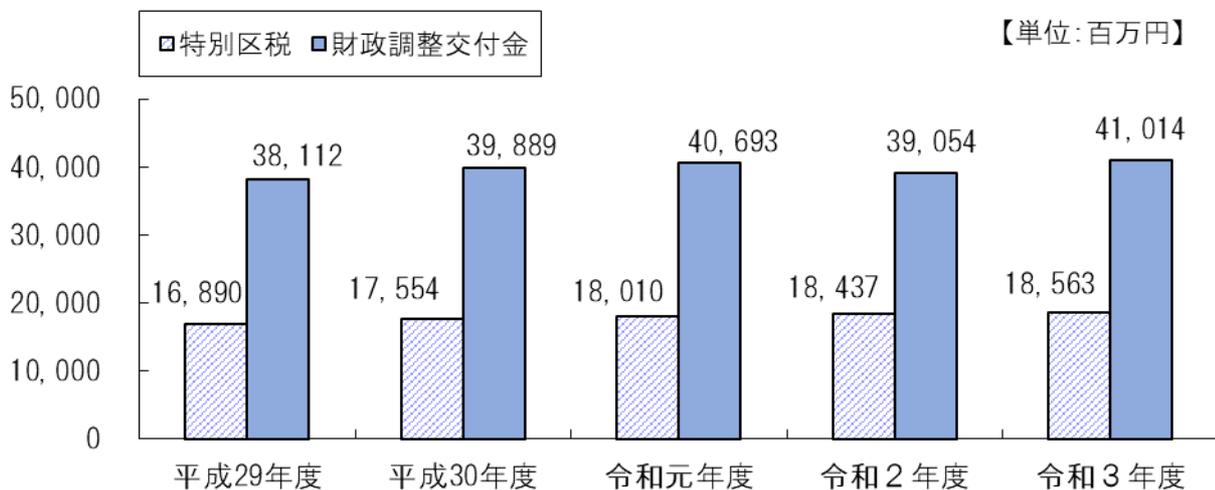
* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



特別区税は、185 億 6,276 万円で前年度と比較して 1 億 2,531 万円、率にして 0.7% の増となりました。

財政調整交付金は、410 億 1,403 万円で前年度と比較して 19 億 6,051 万円、率にして 5.0% の増となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



(4) 歳出の状況

歳出総額は、1,080億2,796万円で前年度と比較して139億4,228万円、率にして11.4%の減となりました。

義務的経費は、570億6,698万円で42億4,939万円、8.0%の増となりました。このうち、人件費は178億8,092万円で8,071万円、0.4%の減、扶助費は374億4,391万円で43億1,116万円、13.0%の増、公債費は17億4,216万円で1,894万円、1.1%の増となっています。

投資的経費は、110億295万円で4,945万円、0.5%の増となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は25億8,411万円で7,664万円、3.1%の増、単独事業費は84億1,884万円で8,935万円、1.1%の増となっています。

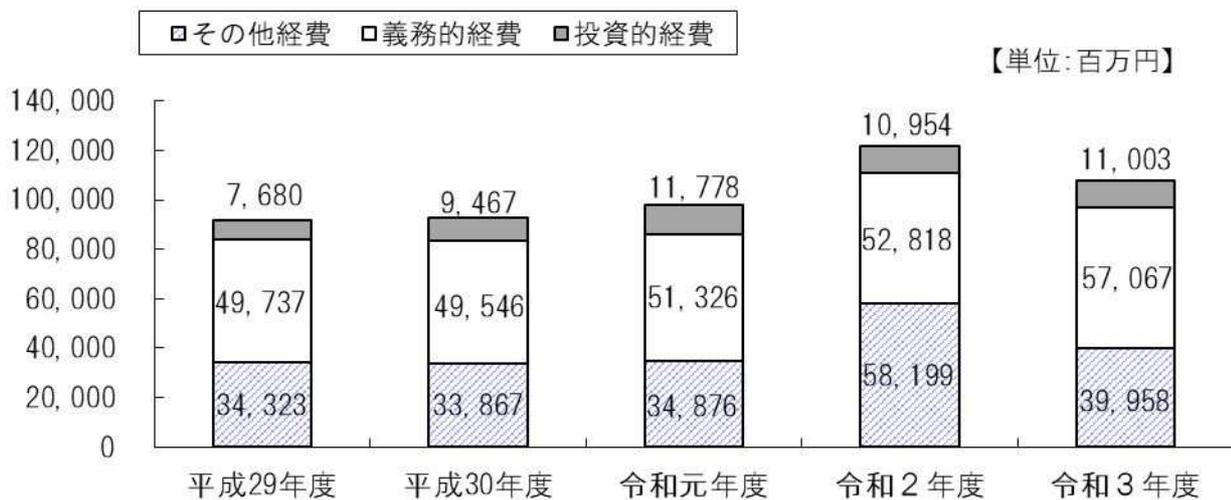
その他経費は、399億5,803万円で182億4,112万円、31.3%の減となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	17,880,916	16.6	17,961,621	14.7	△80,705	△0.4
	扶助費	37,443,905	34.7	33,132,749	27.2	4,311,156	13.0
	公債費	1,742,156	1.6	1,723,218	1.4	18,938	1.1
	計	57,066,977	52.8	52,817,588	43.3	4,249,389	8.0
投資的経費	普通建設事業費	11,002,950	10.2	10,836,961	8.9	165,989	1.5
	補助事業費	2,584,114	2.4	2,507,473	2.1	76,641	3.1
	単独事業費	8,418,836	7.8	8,329,488	6.8	89,348	1.1
	災害復旧事業費	0	0.0	116,541	0.1	△116,541	△100.0
	計	11,002,950	10.2	10,953,502	9.0	49,448	0.5
その他経費	39,958,034	37.0	58,199,152	47.7	△18,241,118	△31.3	
歳出合計	108,027,961	100.0	121,970,242	100.0	△13,942,281	△11.4	

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が 88 億 6,192 万円で 248 億 4,765 万円、73.7%の減、民生費が 598 億 3,790 万円で 51 億 6,891 万円、9.5%の増、衛生費が 133 億 2,573 万円で 50 億 8,006 万円、61.6%の増、教育費が 114 億 7,201 万円で 9 億 3,793 万円、8.9%の増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

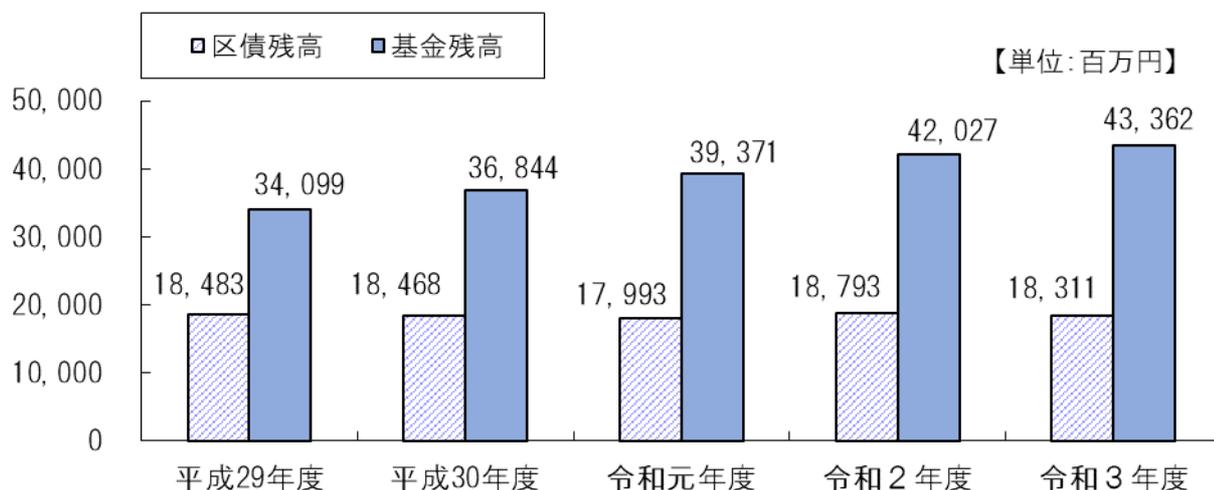
区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	598,022	0.6	590,466	0.5	7,556	1.3
総 務 費	8,861,915	8.2	33,709,562	27.6	△ 24,847,647	△ 73.7
民 生 費	59,837,896	55.4	54,668,985	44.8	5,168,911	9.5
衛 生 費	13,325,734	12.3	8,245,678	6.8	5,080,056	61.6
労 働 費	132,788	0.1	140,040	0.1	△ 7,252	△ 5.2
商 工 費	2,481,815	2.3	2,728,700	2.2	△ 246,885	△ 9.0
土 木 費	8,695,615	8.0	8,588,412	7.0	107,203	1.2
消 防 費	879,977	0.8	924,525	0.8	△ 44,548	△ 4.8
教 育 費	11,472,005	10.6	10,534,080	8.6	937,925	8.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	116,541	0.1	△ 116,541	△ 100.0
公 債 費	1,742,194	1.6	1,723,253	1.4	18,941	1.1
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	108,027,961	100.0	121,970,242	100.0	△ 13,942,281	△ 11.4

(5) 基金及び区債の残高

基金残高は、令和 3 年度末で 434 億円となりました。令和 3 年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、令和 3 年度末で 183 億円となりました。令和 3 年度末残高は、前年度より減少し、ピーク時の 461 億円(平成 11 年度)と比較して半分以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



(6) 財政指標

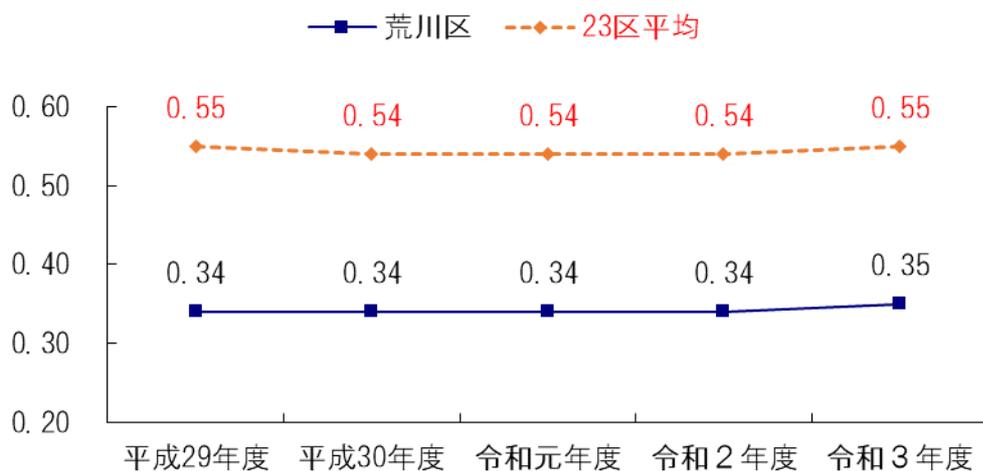
① 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額（過去3年間の平均値）

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

令和3年度は0.01ポイント上がり0.35となりました。

【財政力指数の推移】



② 実質収支比率

実質収支／標準財政規模

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

令和3年度は4.1ポイント上がり7.8%となりました。

【実質収支比率の推移】



③ 経常収支比率

$$\text{経常経費充当一般財源等} / \text{歳入経常一般財源等}$$

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

令和3年度は1.0ポイント下がり83.5%となりました。

【経常収支比率の推移】



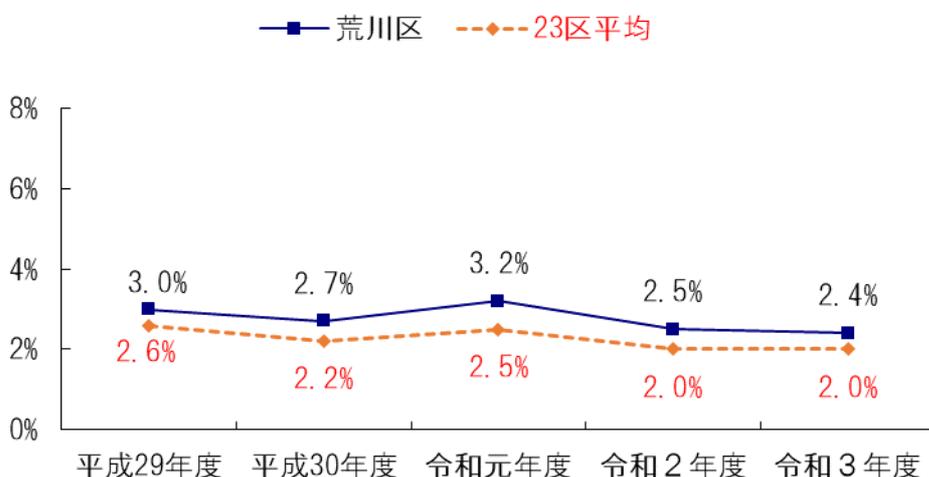
④ 公債費負担比率

$$\text{公債費充当一般財源等} / \text{一般財源総額}$$

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

令和3年度は0.1ポイント下がり2.4%となりました。

【公債費負担比率の推移】



(7) 健全化判断比率

① 財政健全化法

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の2つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

② 2つの基準を超えた場合

ア 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち、1つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

イ 財政再生基準

将来負担比率を除く3つの健全化判断比率のうち、1つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

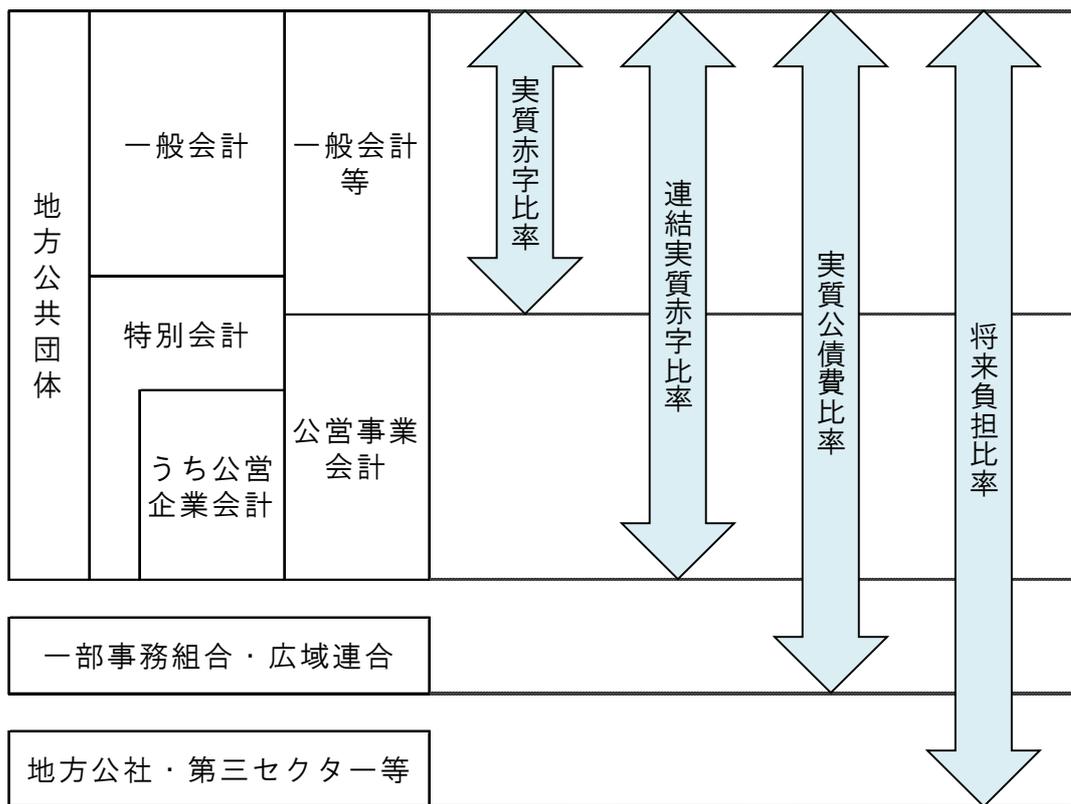
③ 荒川区の状況

	荒川区の数値 (令和3年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率	△1.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率	—	350.0%	

荒川区における令和3年度の健全化判断比率は、いずれもこれら（上記②）に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債（将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額）がないため、「—」表示による公表となります。

④ 健全化判断比率の対象となる会計



(8) まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、3年度決算においても、おおむね良好な財政状況にあると言えます。

しかしながら、景気変動の影響を受けやすい財政調整交付金の割合が大きい荒川区の歳入面の特性上、昨今のコロナ禍の長期化やウクライナ情勢などを考慮すると、財政状況は決して楽観視できる状況ではありません。

また、新型コロナウイルス感染症対策の継続に加え、エネルギー価格等の物価高騰への対応、学校施設をはじめとする公共施設の老朽化に伴う改修・更新、大規模災害に備えるための防災まちづくり事業、市街地再開発事業や大規模公園整備など、将来見込まれる多額の財政負担を伴う行政需要に備えていかなければなりません。

こうした中で、区民の皆様の期待に応えていくためには、区民サービスの更なる向上に努めつつ、将来的な財政負担にも配慮した持続可能な行財政運営を行っていく必要があります。今後も、社会経済情勢の動向を適切に把握し、徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、区民税の収納率アップや新たな財源確保を図るなど、歳入歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを推進していきます。

令和3年度普通会計決算の状況

国 調	人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人
令和2年	217,475人	10.16 km ²	21,405人	217,475人	4.4.1
平成27年	212,264人	10.16 km ²	20,892人	212,264人	3.4.1

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	112,983,666	124,308,169	△ 9.1	基準財政需要額	59,749,186	58,443,826
歳出総額 B	108,027,961	121,970,242	△ 11.4	基準財政収入額	20,866,501	21,164,000
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,955,705	2,337,927	112.0	標準財政規模	62,606,395	61,252,285
翌年度に繰り越すべき財源 D	51,433	86,512	△ 40.5	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	4,904,272	2,251,415	117.8	財政力指数	0.35	0.34
単年度収支 F	2,652,857	△ 236,886		実質収支比率	7.8 %	3.7 %
積立金 G	581,771	2,579,907	△ 77.4	経常収支比率	83.5 %	84.5 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	18,310,686	18,793,048
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	23,595,566	23,568,996
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,234,628	2,343,021				

令和3年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.4 % 〔 25.0 %〕	△ 0.3 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	4.4.1			3.4.1							
	職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額						
普 通 会 計	一般職員	1,673	292,292	60	1,666	290,727	20,705,476	4,120,869	17,201,120	42,027,465	
	うち技能労務	104	297,339	0	106	300,958					
	教育公務員	37	323,033	1	39	321,444					
	臨時職員	0	—	0	0	—					
	小 計	1,710	292,957	61	1,705	291,429	581,771	3,796	768,087	1,353,654	
	その他の会計	83	287,499	3	82	287,391	0	0	19,400	19,400	
	合 計	1,793	292,704	64	1,787	291,244	48	0	0	48	
							3年度末現在高	21,287,295	4,124,665	17,949,807	43,361,767

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	18,562,761	16.4	0.7	人 件 費	17,880,916	16.6	△ 0.4	16,824,894	16,648,659	25.7
地 方 譲 与 税	288,796	0.3	1.6	うち職員給	10,800,605	10.0	0.9	10,113,601	9,598,831	14.8
利 子 割 交 付 金	46,595	0.0	△ 5.7	うち退職金	742,906	0.7	△ 26.6	742,906	742,906	1.1
配 当 割 交 付 金	335,834	0.3	40.2	扶 助 費	37,443,905	34.7	13.0	13,281,068	13,238,731	20.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	411,776	0.4	47.2	公 債 費	1,742,156	1.6	1.1	1,742,156	1,742,156	2.7
地 方 消 費 税 交 付 金	4,976,008	4.4	9.8	元 利 償 還 金	1,742,108	1.6	1.1	1,742,108	1,742,108	2.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	48	0.0	220.0	48	48	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 95.8	義 務 的 経 費 計	57,066,977	52.8	8.0	31,848,118	31,629,546	48.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	63,366	0.1	28.3							
地 方 特 例 交 付 金 等	197,953	0.2	△ 2.5	物 件 費	21,620,319	20.0	23.7	14,586,303	12,903,928	19.9
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	41,014,026	36.3	5.0	維 持 補 修 費	628,034	0.6	42.3	618,918	618,918	1.0
普通 交 付 金	38,882,685	34.4	4.3	補 助 費 等	7,332,016	6.8	△ 74.5	5,445,544	3,386,792	5.2
特 別 交 付 金	2,131,341	1.9	20.2	積 立 金	1,353,654	1.3	△ 49.2	1,315,098		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,776	0.0	△ 4.0	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	65,915,892	58.3	4.4	貸 付 金	1,117,376	1.0	8.2	111,776	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,163,190	1.0	23.4	繰 出 金	7,906,635	7.3	0.7	6,502,472	5,569,537	8.6
使 用 料	1,329,744	1.2	12.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	334,233	0.3	△ 0.5	そ の 他 経 費 計	39,958,034	37.0	△ 31.3	28,580,111	22,479,175	34.7
国 庫 支 出 金	30,016,049	26.6	△ 27.7	普 通 建 設 事 業 費	11,002,950	10.2	1.5	7,403,149		
都 支 出 金	8,409,419	7.4	△ 12.6	補 助 事 業 費	2,584,114	2.4	3.1	973,128		
財 産 収 入	291,997	0.3	△ 2.1	単 独 事 業 費	8,418,836	7.8	1.1	6,430,021		
寄 附 金	21,195	0.0	69.0	うち人件費	290,794	0.3	4.6	290,794		
繰 入 金	85,958	0.1	9.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	△ 100.0	0		
繰 越 金	2,337,927	2.1	△ 18.5	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,937,862	1.7	2.8	投 資 的 経 費 計	11,002,950	10.2	0.5	7,403,149		
地 方 債	1,140,200	1.0	△ 52.3							
特 定 財 源 計	47,067,774	41.7	△ 23.0							
合 計	112,983,666	100.0	△ 9.1	合 計	108,027,961	100.0	△ 11.4	67,831,378		

○経常経費充当一般財源等
54,108,721 千円
○歳入経常一般財源等
64,768,696 千円
○減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率
83.5 %

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
議 会 費	598,022	0.6	1.3	特 別 区 民 税	16,861,703	90.8	△ 0.6
総 務 費	8,861,915	8.2	△ 73.7	軽 自 動 車 税	85,035	0.5	3.0
民 生 費	59,837,896	55.4	9.5	特 別 区 た ば こ 税	1,616,023	8.7	16.2
衛 生 費	13,325,734	12.3	61.6	鉦 産 産 税	0	0.0	—
労 働 費	132,788	0.1	△ 5.2	入 湯 税	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	2,481,815	2.3	△ 9.0	合 計	18,562,761	100.0	0.7
土 木 費	8,695,615	8.0	1.2	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	879,977	0.8	△ 4.8	現 年 課 税 分 (%)	99.1		
教 育 費	11,472,005	10.6	8.9	滞 納 繰 越 分 (%)	46.9		
災 害 復 旧 費	0	0.0	△ 100.0	合 計 (%)	97.7		
公 債 費	1,742,194	1.6	1.1	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	108,027,961	100.0	△ 11.4	67,831,378	100.0		
				国 民 健 康 保 険 歳 入	23,012,053	2.5	2,260,869
				事 業 会 計 歳 出	22,631,298	2.7	31,742
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	2,821,387	0.0	614,639
				事 業 会 計 歳 出	2,783,197	△ 0.9	0
				介 護 保 険 事 業 歳 入	18,717,874	3.3	3,013,810
				(保 険 事 業) 歳 出	18,128,056	5.6	34,816
				介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	135,698	△ 38.9	135,456
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	135,698	△ 38.9	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。